

2009年度所感 — 変革の年にあたって

日本社会福祉学会 会長 古川 孝順 (東洋大学)

新年度を迎えて早一カ月半を経過しようとしております。会員の皆さまいかがお過ごしでしょうか、お伺い申し上げます。

年度替わりで何とはなしにざわついていた職場もゴールデンウィークも明け、少しずつ落ち着きを取り戻してきていることと思います。しかし、それに引き換え、学会を支える理事会・事務局は法人化、会員管理ソフトの変更等に関わって次つぎに発生する業務に追われ、まさに大変の状況になっております。

学会の一般社団法人化につきましては、先般、その趣旨、機構の改革とそれにもなう諸規定の整備、法人化の手順等に関し会員の皆さまにご理解戴きますよう文書を差し上げ、パブリックコメントをお願いしてきたところですのでここで繰り返すことは避けたいと思いますが、近年、なかでも昨年秋以来の経済的、政治的、社会的な混乱のなかで学会の将来を考えますとき、学会の足腰を強め、難局を乗り切るためには何としても実現しなければならない課題であると認識しております。

学会はこれまで右肩上がりの会員数の増加を経験してきましたが、20年度末には初めて会員数の減少という予期しない結果に直面させられることになりました。減少の幅はわずかであり、今後について予測するには早すぎると思います。しかしかつてのような増加が期待できない状況にあることは確かでしょう。このような会員数の動向については、学生数の減少にもなう大学その他の教育機関の定員の削減や募集の停止、教員の削減、社会福祉関連機関や施設の規模縮小や給与の引き締めなど多様な要因が関わっているものと考えられ、かつての会員増の再現を期待することは現実的ではありません。その一方において、大学や機関・施設に対する社会の視線は一層厳しいものとなり、教育・研究機関としての成果、社会的機関・施設としての成果、あるいは専門職としての機能や成果が厳格に問われるという状況があります。

学会は、ここ5、6年、機関誌の発行回数増加、査読体制の確立、教育・研究者に求められる倫理を確立するための体制の整備、学会フォーラムの開催、研究発表大会の内容・運営に関わる改善、韓国を初めとする海外交流の推進など、多様な側面から専門学術団体としての社会的役割と責任を果たす努力を行ってきましたし、今後も引き続きその努力を強めていかなければならないと考えております。

理事会と事務局は、学会の法人化、外部委託による事務の効率化等の改革は、そのような学会に対する内外の期待に応えることを可能にするために避けて通れない措置として位置づけております。改革の過程にはさまざまなかたちでの痛みがともないます。それを避けては改革は実現できません。私は会長として、理事会と事務局、なかでも事務局に対して、そのような痛みを乗り越え、改革を現実のものとする努力をお願いしているところです。会員の皆さまにも、新たな届け出のお願いやパソコン操作をお願いするなど、ご負担をお掛けしていることと思います。そのことは重々承知しておりますが、改革が成功裡に実現できますように、ご理解とご支援を戴きますようお願い申し上げます。この秋から冬にかけて、法政大学における次期の総会において法人化が承認され、届け出が済みますと、役員選挙、法人設立の総会など課題が山積しております。会員の皆さまのご理解とご支援がなければこの難関を乗り切ることはできません。

それにしても、社会福祉学のおかれている状況には容易ならざるものがあります。百年に一度ともいわれる不況のなかで格差や貧困が蓄積され、福祉事務所に行列ができるという状況が報道されています。その一方で介護苦に関わる悲惨な事件が後を絶ちません。そうしたなかで社会福祉学には何ができるのか、何をなすべきかが問われております。社会福祉を研究の対象とし、またその成果を前提に社会福祉の実践に関わり、学生の教育に携わる教育・研究者、そして実践家を構成員とする日本社会福祉学会は、そのような社会の厳しい問いかけに応えることを求められております。また、次回から社会福祉士の国家試験においては新しい養成教育課程による試験が行われることとなります。ここでも、社会福祉学に関する教育と研究のありようが問われることとなります。

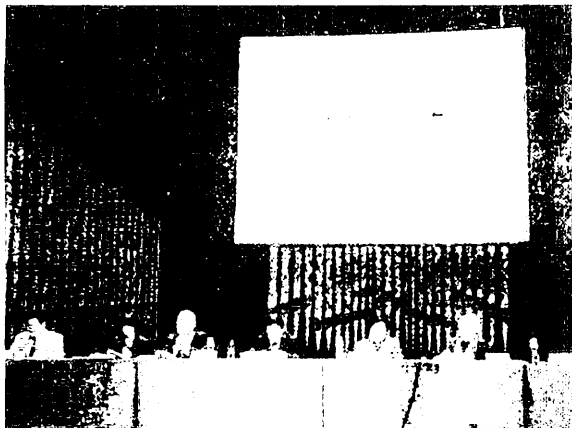
このような内外の課題に取り組み、それを乗り越えることが2009年度の学会活動に期待されております。学会の総力をあげて取り組みたいと思います。ここに改めて会員の皆さまのご理解とご協力を切にお願い申し上げます。

2009年韓国社会福祉学会春季学術大会報告

— 日韓学術交流としての韓国社会福祉学会からの招聘 —

副会長・国際学術交流委員会委員長 白澤政和（大阪市立大学大学院）

4月24日と25日の両日、韓国ソウルの崇實（スシル）大学で2009年韓国社会福祉学会春季国際大会が開催され、日本から6名が招聘された。今大会の特徴は第1日目に国際シンポジウムが設けられ、日本以外からも中国、Denmark、Austria、HongKong、India、Cambodia、等の7ヶ国から招聘しての華やかな大会であった。その際のメイン・シンポジウムのテーマは、「The Development of Social Welfare System following the Asian Economic Crisis in the late 1990s」であり、古川孝順日本社会福祉学会会長が参加し、日本の厚生労働大臣に当たる韓国保健福祉家族部長官の全在姫さんも参加して、活発な議論が行われた。メインテーマのもとに5つの分科会「Social Security/Welfare State 1」「Social Security/Welfare State 2」「The Elderly/The Disabled/ Child/ Family 1」「The Elderly/ The Disabled/ Child/ Family 1」「Community Welfare」が設定されていた。この内の「Social Security/Welfare State 2」の分科会で、野口定久理事がシンポジストとして、報告された。



2日目には、口頭発表やポスター発表と、韓日学術交流シンポジウムが行われ、韓国側の学術交流委員会の金範洙委員長がコーディネーターとなり、日本側からは上野谷加代子同志社大学教授が「日本の社会福祉士制度改革の現状と課題」というタイトルで、私が「社会福祉士の未来—社会福祉士および介護福祉士法改定後の課題」というタイトルで日本のソーシャルワークの現状と課題を報告した。韓国側は、ソウル大学曹興植教授が、韓国で今年から義務化された継続教育制度について報告されたが、曹興植教授はこの制度を作る国の委員会の長であったそうである。このシンポジウムでは、日本で進められようとしている「カリキュラム・シラバス改革」や「専門社会福祉士制度」、韓国で

の「継続教育の義務化」について相互に学び合っていくことで合意がとれた。

当日の口頭報告には、東洋大学の的場智子さんと桃山学院大学博士課程の趙文基さんの2人が日韓交流の発表者として選ばれ、報告をしていただいた。昨年6人に報告していただいたので、来年は是非多くの会員の皆さんにご報告いただきたいと願っている。

この間に、日本と韓国とも組織されている学術交流委員会が今後の方向について話し合った。特に、法政大学で行われる今年の第57回日本社会福祉学会全国大会での日韓シンポジウム「ソーシャルワーカー養成の方向—専門性を高め、職域拡大や待遇向上に向けて—」、および日本の大会で口頭報告する韓国側の学会員について最終調整を行った。



韓国では役員は1年交代であり、日本は現在3年任期であるが、日本でも一般法人化が認められれば、2年任期となり、日韓学術交流の連続性を確保していくことについて話し合われた。韓国社会福祉学会は既に法人化しており、理事長職があり、今年から現会長である韓仁英梨花女子大学教授が3年間担っていくこととなっており、理事長職のイニシアティブを発揮してもらうことも議論された。

さらに、両国の交流を中心に、アジア全体に交流をできる限り広げていくこととした。これには、韓国では、3国以上のシンポジストがいなければ国際シンポジウムとは言わず、国際シンポジウムへの参加であれば、参加する際にも大学等から補助金が得られやすいとのことであった。これを進めていくことで、両国が協力して、アジア社会福祉学会の再興に向けて、今後も継続して話し合っていくことになった。



第3回 日本社会福祉学会フォーラム 開催のご案内 フォーラム企画委員会

テーマ：支援を必要とする子育て家庭への福祉対応をめぐって

- ◆日時：2009年7月25日（土）13：00～17：00（受付12：30～）
- ◆会場：龍谷大学大宮キャンパス 東翼（とうこう）205 教室
- ◆参加費：1,000 円（当日受付払い）

日本の児童福祉は、これまで親が地域で子どもを育てることを原則とし、そうした家庭や子どもへは健全育成施策で一般的支援を進めるのに対し、子どもが障害を抱えていたり、貧困や虐待、養育困難など、社会的な保護が必要となった場合には、子どもや子育て家庭を救済支援するという仕組みを作ってきました。

しかし近年、虐待や貧困、ひとり親などのために保護を必要とする家庭や子どもが増えるに伴い、自立していると考えられていた子どもや子育て家庭が一気に要保護状態となったり、逆に、要保護状態であった子どもや子育て家庭が自立に向けた歩みを進めようとしても、そこからの自立への支援策はほとんどないという状況がみられます。

このように自立から要保護へ、また要保護からの自立へという2つのベクトルにおける支援の仕組みの不十分さのために、要保護家庭が急増する状況が作り出されていると思われます。すなわち、これまでのように、要保護子育て家庭（子ども）以外は自立子育て家庭（子ども）であるというような二極化した分類で児童福祉施策を考えるだけでは、深刻化している子育てを取り巻く問題への対応はできないと考えなければなりません。

少子化が顕著になった1990年代以降、国では次世代育成支援対策推進法の制定によって、在宅子育て家庭への支援の必要性を認識し、要保護家庭への支援のみならず、地域での子育て家庭への支援を開始しました。これによって、支援を必要とする家庭（要支援家庭）が地域に多く存在し、こうした家庭への支援を行わない限り、要保護子育て家庭は減らないという認識が共有できるようになってきたといえます。

一方、こうした施策を担う自治体は、次世代育成支援行動計画を立てて支援を実施してきましたが、児童福祉の領域ではこれまで都道府県主体で支援の仕組みを考えてきたために、基本的な児童相談の機能は基礎自治体に移譲されたにもかかわらず、それを担う仕組みや、人の配置、人材の育成などについて、どこまで基礎自治体に本格的な対応への覚悟ができていくかという、いささか疑問です。例えば、これまで児童相談所が対応してきた子育て家庭への支援は、生活している基礎自治体からほとんど受けられない状況になっています。

これまで、地域における高齢・障害者への取り組みは、地域包括支援センターなどの相談の仕組みやケアマネージャーの配置などにより、適切な支援やサービスを提供したり、権利侵害が起きないような仕組みを、様々な課題を抱えつつも作り出してきました。地域で暮らす子育て家庭が地域で暮らし続けるために、社会福祉はどのような支援の枠組み、支援方法を提案しなければならないのか、一緒に考えてみたいと思います。

プログラム

※詳細は「学会ニュース」同封の案内またはホームページをご覧ください。

- 特別講演「現代家族をどのように理解するか」（50分）
講師 山田 昌弘（中央大学 教授）
- シンポジウム「支援を必要とする子育て家庭への福祉対応をめぐって」（2時間45分）
 - シンポジスト
大塩 孝江（母子生活支援施設倉明園 施設長）
中野 冬美（NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・関西 事務局長）
渡部 たづ子（世田谷区こども部 要保護児童支援担当係長）
 - コメンテーター
山辺 朗子（龍谷大学 教授）
森田 明美（東洋大学 教授）
相馬 直子（横浜国立大学 准教授）
 - コーディネーター
高山 恵理子（上智大学 准教授）／小林 良二（東洋大学 教授）

日本社会福祉学会 2008 年度 第 6 回理事会報告

【会長挨拶】

法人化に向けた作業については、定款と選挙規則について会員の意見を聞く段階となった。法人化に向け業務の改善を行うこととなり、今後の収支予測等を中心に協議したい。

【審議事項】

第 1 号議案 第 57 回全国大会（法政大学）について

法政大学より大会のスケジュール・企画内容等並びに予算案について説明があり、了承された。

第 2 号議案 日本社会福祉学会法人化について

1) 法人化にむけての定款と選挙制度に関して、前回理事会以降に変更となった下記の 3 点について説明し、了承される。

①定款登記の際の社員として署名・捺印する役員等の取り扱いと、登記後の変更（臨時総会による役員定数等）について

②代議員となる際の制約（正会員 3 年以上）の撤廃と選挙要領への記載事項について

③評議員制度の理事会内規への記載について

2) 上記変更点を盛り込んだ案で会員からの意見を求めることを了承する。

3) 4 月中旬から会員にパブリックコメントを求め、締め切りを 5 月中旬とし、制度検討委員会での検討を経て、7 月の理事会で最終案をまとめる。

第 3 号議案 法人化に向けた業務改善と財政予測について

1) 新会員管理システムの導入と会計士の任用について

会員サービスの向上、業務の改善・合理化と法人化に対応した経理処理を行うため、新たに下記の点を導入することを説明し、契約内容を精査した上で契約することを了承する。

①会員サービスの向上、法人化後の事務システムの効率化のため、新たな会員管理システムに移行する。

②法人化に伴い、会計士・税理士等の指導のもとで円滑な経理処理を行うために経営コンサルタントを任用する。

2) 収支予測について

会員管理システム経費や総会等法人化に伴う経費が必要となる一方、会費収入減が予想される中、安定した収支を維持していくため、特に、通信費・封筒作成経費等の削減に向けて、会員向け広報発信方法やホームページの活用、機関誌のスリム化等について関係委員会で検討を行うこととなった。次回、理事会で再度検討予定。

第 4 号議案 学会員の論文盗用について

研究倫理委員長から会員の論文盗用に関する対応経過について報告があり、当該会員に対する今後の対応について、委員会の調査結果報告を待って、運営委員会で検討を行うことを了承する。

第 5 号議案 韓国社会福祉学会春季大会派遣について

自由研究発表には選考の結果、2 名を派遣することとなった。国際学術シンポジウムには古川会長と野口理事を、韓日学術交流シンポジウムには白澤副会長と上野谷会員を、東アジア社会福祉学会発足に向けての打合せのため高橋副会長と岩崎事務局長をそれぞれ派遣することを了承する。

第 6 号議案 会員の入会及び退会について

・ 53 名の入会を承認

・ 退会希望者、会費未納による退会者 計 297 名の退会を承認。

【報告事項】

1. 第 56 回全国大会（岡山県立大学）決算報告

黒字分 200 万円について、大会援助金の返金として受け入れる。

2. 学会内委員会報告

1) フォーラム企画委員会報告

第 3 回フォーラムのテーマを「支援を必要とする子育て家庭への福祉対応をめぐって」として、2009 年 7 月 25 日（土）13:00 から、龍谷大学大宮キャンパス（京都）で開催する。

2) 企画委員会報告

刊行物を発行することを検討中。

3) 大会運営委員会報告

2010 年度の日本福祉学会での全国大会から学会本部が主体となり運営していく方向で検討中。日本福祉学会と調整しながら、具体的な役割や経費分担について協議していく予定。

4) 研究委員会報告

第 57 回大会での学会企画シンポジウムについて、テーマを「グローバル化の中の社会福祉—貧困・格差・排除を超えて」とし、シンポジストに、大友信勝会員・小笠原浩一会員・石河久美子会員、コーディネーターに杉本貴代理事を予定。

5) 地方部会報告

地方部会担当理事会で出された意見について、運営委員会で検討し、次回理事会に諮ることとなった。

①会員数の違いによる助成金の格差について

②助成金算定基準の見直し（1 人単価の改正、事業費として一律助成）

③ブロック割の在り方（福井県は現在中部部会に所属しているが、交通の便は関西のほうが良い）

法人化に伴う経理処理については、各部会から現状の処理を報告してもらい、調整することとなった。

6) 学会賞審査委員会報告

審査対象 102 件を絞り込み 図書 16 冊と論文 37 件を委員が分担して査読することとなった。

3. 学会外委員会等報告

日本学術会議シンポジウムが 3 月 28 日（土）に東洋大学で開催される。終了後、日本社会福祉系学会連合の総会を開催する。

2008 年度第 6 回理事会 出席状況

会 長	古 川 孝 順	○
副会長（国内担当）	高 橋 重 宏	○
副会長（国外担当）	白 澤 政 和	○
総務担当理事	岩 崎 晋 也	○
庶務担当理事	湯 澤 直 美	○
研究担当理事	杉 村 宏	○
研究担当理事	小 林 良 二	欠
研究担当理事	坂 田 周 一	○
研究担当理事	野 口 定 久	○
渉外担当理事	足 立 勲	○
渉外担当理事	市 川 一 宏	○
機関誌担当理事	山 縣 文 治	○
機関誌担当理事	芝 野 松 次 郎	○
北海道部会担当理事	杉 岡 直 人	○
東北部会担当理事	都 築 光 一	○
関東部会担当理事	森 田 明 美	欠
中部部会担当理事	杉 本 貴 代 栄	○
関西部会担当理事	山 辺 朗 子	○
中四国部会担当理事	岡 崎 仁 史	○
九州部会担当理事	田 端 洋 一	○
監 事	太 田 義 弘	欠
監 事	田 端 光 美	○

（オブザーバー参加）

佐藤繭美（法政大学）



新入会員 (53名) 2008 年度第 6 回理事会承認

青柳 勉 東北福祉大学
 朝岡 健 Hunter College School of Social Work.
 厚美 薫 日本福祉教育専門学校
 安藤 美樹 文京学院大学 人間学部
 李 惠英 東洋大学大学院
 磯部 文雄 立教大学
 稲葉 宏 日本社会事業大学社会事業研究所
 稲村 貴 板倉町社会福祉協議会
 上北 恵子 立命館大学大学院
 上原 施門 埼玉工業大学
 上前 至 特別養護老人ホーム シャローム
 梅澤 佳世子 上智大学大学院
 大野 真鯉 大阪市天王寺区社会福祉協議会
 荻野 起与子 立教大学大学院
 小野 隆一 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園
 勝井 陽子 大分大学大学院
 香月 保子 長崎純心大学大学院
 角谷 快彦 The University of Sydney
 河口 尚子 名古屋女子大学
 岸 千代 武蔵野赤十字病院在宅介護支援センター
 北村 眞弓 藤田保健衛生大学
 金 在根 立教大学大学院
 金 成垣 東京大学社会科学研究所
 河野 厚子 日本福祉大学大学院
 小室 泰治 武蔵野短期大学
 斎藤 嘉孝 西部文理大学サービス経営学部
 佐々木 直樹 岡山商科大学
 佐藤 八千子 岐阜経済大学
 澤田 愛 神戸大学大学院
 澤野 純一 花園大学大学院
 高橋 直 国立のぞみの園
 田中 正博 品川区立心身障害者福祉会館
 張 瑩 東北福祉大学大学院
 渡真利 絃一 法政大学大学院
 友永 さやか 長崎純心大学
 中島 尚美 関西学院大学
 中嶋 裕子 関西総合リハビリテーション専門学校
 中野 穰 社会福祉法人関寿会
 西島 治子 滋賀県立大学
 西山 裕 国立社会保障・人口問題研究所
 二宮 祐子 東京学芸大学大学院
 根本 曜子 植草学園短期大学
 萩原 元昭 埼玉学園大学
 早川 潤一 中部学院大学
 富家 貴子 金沢福祉専門学校
 古川 隆幸 佐賀女子短期大学
 堀江 尚子 大阪大学大学院
 松谷 憲二 帝京平成大学
 水鳥 友昭 株式会社インターネット総合研究所
 宮沢 和志 同期大学
 森 拓海 駒澤大学大学院
 山口 佳子 帝京平成大学
 渡部 克哉 早稲田大学大学院

2008 年度退会者紹介

(* 2008 年度第 6 回理事会で承認された方々です)

<北海道部会> 小林 学 阿部 真理子
 今井 良子 佐藤 正男 石田 祥代
 加藤 春樹 庄子 一江 石光 隆志
 菅野 淑子 陳 玉蒼 磯崎 貴史
 芝木 美沙子 中村 将洋 岩崎 浩三
 津田 光輝 細江 達郎 江口 美奈子
 中山 芳美 湊谷 愛 遠藤 卓
 松井 祐子 森谷 浩明 大澤 清顕
 松永 幸子 山口 昌樹 大澤 準一
 安田 由美子 山田 嘉子 大島 實
 吉村 典子 山根 三夫 大橋 利雄
 <東北部会> <関東部会> 大和田 明見
 池末 亨 赤堀 久里子 尾形 和男
 岩谷 隆博 阿部 喜代子 小野 正夫
 黒須 敦子 阿部 昌子 片伊勢 志穂

加藤 哲文
 金田 大志
 尾村 愛子
 華 千鶴
 加藤 孝正
 川村 邦彦
 後藤 卓郎
 小林 哲朗
 小邑 弘光
 菅 香寿葉
 高橋 慶子
 田川 則子
 武田 玲子
 鶴田 光子
 中井 綾子
 長濱 一夫
 夏目 友美
 橋元 慶男
 島山 龍郎
 韓 仁愛
 松田 妙子
 圓山 洋子
 山名 敦子
 楊 澄源
 林 軒騫
 <関西部会>
 相川 和範
 青木 信雄
 赤木 正典
 朝田 千恵
 朝本 頼子
 安藤 久美子
 泉井 日宇
 上田 哲郎
 鞆飼 彩子
 吳 英蘭
 大垣 芳美
 大久保 昭教
 大野 太郎
 大村 聡子
 貝澤 洋子
 戒田 信賢
 片本 隆
 加藤 鉄三郎
 川上 和
 北田 洋三
 小村 一左美
 近藤 勉
 近藤 久史
 桜井 政成
 佐々 佳子
 佐藤 剛
 四宮 沙弥香
 邵 利冬
 杉井 潤子
 高岡 由香
 太刀掛 亜紀
 辰巳 佳寿恵
 巽 典之
 谷山 洋三
 鄭 尚海
 富山 裕美子
 中島 友和
 長三 紘平
 久岡 志津子
 平田 朋子
 藤居 篤司
 堀川 道代
 牧 徹治
 松浦 範子
 松原 良信
 宮地 邦吉
 向出 佳司
 望月 昭
 森 靖彦
 森田 婦美子

森田 靖久
 森田 ゆり
 守本 とも子
 山田 喜一
 山本 廣子
 <中国・四国部会>
 安斎 芳高
 井上 勲
 江崎 富男
 岡村 順一
 片岡 敏子
 川本 未來
 木下 謙治
 桑原 佳子
 小町 喜則
 坂本 秀泰
 諏訪 方宣
 高橋 康子
 田代 菊雄
 谷川 和子
 鄭 秀結
 豊福 恵子
 中川 和典
 錦織 毅夫
 野瀬 光司
 本郷 澄子
 丸田 育美
 山田 新二
 吉田 卓司
 吉本 佑司
 <九州部会>
 石倉 美津子
 隆 宏史
 内山 憲介
 清田 亜希環
 江頭 健太
 大城戸 顕一朗
 大宅 博武
 神里 昇
 久保田 道廣
 小嶋 美也子
 坂口 寛治
 柴田 泰博
 島袋 恭子
 下村 佐代子
 陣内 哲子
 末吉 重人
 硯川 初代
 硯川 裕子
 清山 洋子
 早田 美紗
 曾田 奈津子
 田中 陽子
 中田 眞槻
 土井 桂子
 戸丸 敦子
 仲里 梨津子
 永田 美樹
 波多野 義郎
 林 孝和
 林 敏弘
 水間 宗幸
 光成 英正
 矢野 洋子
 山口 結花
 横田 裕美
 <海外会員>
 太田 美緒
 金 英淑
 趙 允得
 尹 錦姫

◆ 地方部会活動 ◆

～ 2009 年度事業計画 ～

★ 北海道部会

1. 年次大会の開催 (第 57 回)

2008 年度は生活保障問題を中心に慶応大学駒村教授の基調講演とシンポジウムを開催したが、2009 年度はこれに続く企画を検討し、大会開催を予定している。

2. 研究会の開催 (年 2 回)

これまで、研究会の開催が不十分だったので、海外からのゲストが滞在了した折や関係の研究者の来札時期にあわせて企画をする。

3. 学会ニュースの発行 (年 2 回)

大会前の企画ニュースと、総会・機関誌発行・会費請求にあわせてニュースを発行予定

4. 機関誌の発行 (第 30 号)

2008 年度にすべての遅れを取り戻したので、30 号として通常発行の準備を行う。とくに査読体制を改善して取り組むこととなる。

5. website の本格稼働

北海道社会福祉学会公式ホームページを学会村 (国立情報学研究所管理) にサイトを開くことになった。以後の活用として、各種会員の企画行事、研究会紹介大会開催をはじめ広く社会に発進力を高めることが可能となる。

★ 東北部会

1. 東北部会研究大会

平成 21 年 7 月 18 日～19 日 秋田看護福祉大学
大会テーマ「秋田県の福祉問題：自殺」

2. 研究誌発行

「東北の社会福祉」第 5 号発行予定

3. ニュースレターの発行

21 年 10 月、22 年 2 月発行予定

4. 第 4 回日本社会福祉学会フォーラムの共催

平成 21 年 11 月 14 日 (土) 13 時～17 時
東北福祉大学ステーションキャンパス

5. 県担当幹事会 年 3 回開催予定

また、今後数年に一度、研究誌の特集号を発行する方向で、準備を進めることとした。

★ 関東部会

1. 研究大会の開催

2008 年度は 2009 年 3 月 14 日 (土) 東洋大学白山校舎で「社会福祉学の実証的研究のあり方を探る」として研究報告と講演、シンポジウムを開催し、2009 年度もこれに続くテーマを検討して、同じ時期に開催する予定。

2. 関東部会ホームページ

総会で承認され、関東部会の公式ホームページを運用することとなった。すでに試運転は始まっており、6 月運用開始を目途にホームページ委員会で対応する。

3. 関東部会機関誌『社会福祉学評論』の電子ジャーナル化

総会で承認され、ホームページ上で掲載することになった。また、それに伴い、『社会福祉学』に準じる形で、査読システムも見直しがなされる。

4. 学会ニュースの発行 (年 2 回)

企画ニュースと、大会にあわせてニュースを発行予定。今年度については WEB での掲載と個別配送の両方を使う。

★ 中部部会

1. 従来、年 2 回行っていた研究例会だが、今年度からは年 1 回、春の研究例会のみを開催することとした。理由は、2010 年度から学会本体の全国大会が年 2 回と

なること、学会主催による「学会フォーラム」等が定期的に開催されるようになったためである。年 1 回となる研究例会は、基調講演またはシンポジウム、自由研究報告を 2 日間にわたって行うこととする。

今年度の研究例会は、5 月 23 日・24 日の両日にわたって、日本福祉大学名古屋キャンパスで行った。23 日はシンポジウム「社会福祉専門職の役割と課題 (2) - 外国人支援を例として」を、24 日は自由研究報告を行った。

2. 今年度から、中部部会の研究機関誌「中部社会福祉学研究」を年 1 回発行することとした。原稿の締め切りは 9 月末、発行は年度内を予定している。

★ 関西部会

1. 2009 年度年次大会の開催。2010 年 2 月～3 月をめどに大阪エリアを中心として企画・開催する予定である。内容は例年通り、基調講演、シンポジウム、自由研究発表等とする。

2. 若手研究者・院生情報交換会の開催。年 3 回 (第 16 回～第 18 回) を予定している。第 16 回は大学院生企画で 7 月頃をめどに開催する。第 17 回、第 18 回は会員・理事を中心に企画し開催する。

3. 理事会及び運営委員会の開催。理事会は 2 回開催する予定である。運営委員会は年次大会に向けて 9 月頃開催予定である。また、必要に応じてメーリングリストでの協議を行う。

4. ニュースレターの発行。年 2 回発行する予定。

★ 中国・四国部会

1. 部会役員会の開催 (年 3 回)

2. 第 41 回中国・四国部会大会の開催

日時: 2009 年 6 月 28 日 (日)、場所: 四国学院大学、
実行委員会: 四国学院大学、
大会テーマ: 「スクールソーシャルワークの真価を問う」

基調講演: 「日本におけるスクールソーシャルワークの展望」(講師 山下英三郎氏、日本社会事業大学教授) 等。

3. 若手研究者・大学院生交流会の開催

4. 中国・四国部会総会の開催

5. 研修紀要の発行検討

6. 会報の発行 年 2 回 (7 月・3 月)

★ 九州部会

1. 九州部会運営委員会 (2009 年 7 月 4 日)

2. 日本社会福祉学会九州部会第 50 回研究大会

開催日時 12 月 19 日 (土) ～20 日 (日)

開催校 沖縄大学

大会テーマ 「沖縄からみた現代の社会福祉 (仮)」

大会プログラム

〈第 1 日目〉

○記念講演「沖縄力の時代 (仮)」

講師: 野里 洋 (元琉球新報記者)

○シンポジウム「沖縄からみた現代の社会福祉 (仮)」

基調提案: 高嶺 豊 ((琉球大学教授)、シンポジスト: 高嶺 豊 ((琉球大学教授) / 西尾 敦史 (沖縄大学准教授) (予定) / 山城 紀子 (元沖縄タイムス記者)

コーディネーター 富樫 八郎 (沖縄大学教授)

○総会・院生交流会、情報交換会 (懇親会)

(第 2 日目)

○自由研究発表 (予定)

3. 機関誌『九州社会福祉学第 6 号』発行 (2010 年 3 月)

新しい会員情報管理システムの導入について

総務担当理事・事務局長 岩崎晋也

新しい会員管理システムの導入につきましては、すでに4月13日付の「【重要】会員情報管理についてのお知らせ『SOLTI 導入にともなうIDとパスワードのお知らせ』のご送付について」としてご案内をしたところですが、新しいシステムの概要をお知らせするとともに、会員情報の確認と更新につきましてご案内いたします。

HP上で会員情報の検索ができます

学会のホームページ（HP）の左にあるメニューに「会員情報管理システム」と「会員検索システム」が加わりました。まず「会員検索システム」をクリックすると、認証画面が表示されます。この会員検索システムは、会員相互の情報共有のためのシステムであり、非会員は閲覧できないようになっています。ご案内に同封いたしました黄色の紙の左側に印刷されたID（会員番号です）とパスワードを入力してください。検索条件設定画面が表示されます。たとえば所属先のチェックボックスにチェックを入れ、特定の大学や機関名を入力してみてください。そこを所属先とする会員の一覧が表示されます。さらに表示された氏名をクリックするとその会員の情報が表示されます。初期状態では、氏名、会員番号、所属先、地方部会、専門分野などを公開情報としていますが、次にご説明する「会員情報管理システム」で個々の会員自らが開示する情報を選択することができます。

会員情報の確認と更新をお願いします

この「会員検索システム」が有効に活用されるためには、情報が最新の内容である必要があります。お送りした黄色の紙の右側に印刷されました「会員原簿登録情報」をご確認ください。学会事務局に登録されている情報が表示されています。この情報に誤りがなくても、一度は「会員情報管理システム」をご利用いただき、パスワードの変更や、上述の会員情報の公開・非公開の選択をお願いいたします。

- まず学会HPの「会員情報管理システム」をクリックしてください。認証画面でIDとパスワードを入力し、「会員情報の照会・更新する」をクリックすると、自分で会員情報を更新することができます。
- また新たに、学歴・学位・経歴・研究テーマ・主要業績を入力できるようになりました。これらの項目に入力された情報は、「会員検索システム」で公開されることとなりますので、公開されたい情報だけ入力してください。
- 「次へ」をクリックすると、所属先住所などの公開選択項目を公開とするか非公開とするかを選択することができます。
- 最後に「入力確認画面へ」をクリックし、変更をご確認の上で、「更新を実行する」をクリックしてください。これで更新は終了です。

更新がなされないままですと、今後、学会からのお知らせに支障が出る場合もございますので、お手数ですが5月末日までに会員情報の確認と更新をお願い申し上げます。なお、インターネットをご利用されない会員のみなさまには、紙の「会員原簿登録情報」に直接ご修正内容をご記入いただきFAXでご送付ください。よろしくお願いいたします。

<事務局から>

5月から6月にかけて会費納入が集中いたします。随時、会費入力を行ってまいります。多少、入力が遅れる場合もありますので、その点ご容赦ください。納入情報を確認されたい方は、恐縮ですが、事務局までお問い合わせください。